

佐々木敏議員

## 質問①
### 通学バスの無料化について

**問** 現在の無料対象者となっている児童生徒数についてお伺いします。

**答** 無料対象児童生徒数ですが、統合条件があり令和3年度は小中学校合わせて26人になります。

**問** 対象者のうち申請者数についてお伺いします。

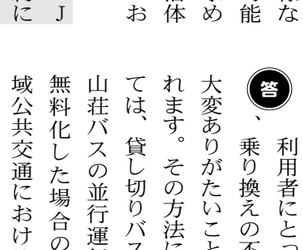
**答** 無料対象児童生徒数26名全員申請しております。

**問** 通学バス利用対象地域及び無料対象外児童生徒数についてお伺いします。

**答** 小学生については片道4キロ以上、中学生については片道5キロ以上が遠距離通学となっており、対象者数は中学生のみ15名となっております。基本的に、小学生4キロ、中学生5キロを超えたバス停の差額を町で負担しています。無料対象外児童生徒数は小中学校全体で177名となっております。

**問** 対象者を無料とした場合の金額についてお伺いします。

**答** 地域をどこに設定するかにより変動はありますが、例として、西側を西町から会所町地区、東側を東平宇を除いた平宇地区とした場合、小学生が31名で125万円、中学生は18名で145万円、小学生4キロ、中学生5キロ超地域の見直しで30万円の増となります。



**問** 補助方法についてお伺いします。

**答** 学校統合地区の児童生徒については、無条件でJRバス定期券を支給し、遠距離通学者については、学期ごとに集計をして指定口座に振り込みをしております。

**問** 関連して、幼児センターの送迎バスの利用状況についてお伺いします。

**答** 鵜苫方面の朝で7～13名、昼で4～8名、旭方面の朝で5～9名、昼で2名程です。

**問** 無料化にはほどの費用が増額となり財政にも関係しますが、少子化に向かっていることもあり、町民優先の予算組の検討や幼児、児童生徒送迎のワゴン車やバスを上手に運用して家計費の負担を軽減していただきたいですがどうでしょうか。

**答** 総額で300万円の増額となり予算が絡むことなのですぐ結論は出せませんが、他町の状況も参考にさせていただき、色々な角度から検討させていただきます。

ワゴン車、バスの運用についても、園児数の推移を見ながら地域割を含め運用を検討する必要があるかと考えております。

## 質問②
### 老人福祉バスの無料化について

**問** 改正地域公共交通活性化再生法について、自治体の積極的関与というのはどういうことを指すのかお伺いします。

**答** 平成19年に地域公共交通の維持確保や利便性向上の取り組みを促進するために制定され、平成26年の改正で地域公共交通も形成計画が法定計画と位置づけられ、令和2年の改正で地域の多様な輸送資源を活用した持続可能な地域公共交通の実現が求められていることから、自治体の関与の重要性を認識しております。

**問** 老人福祉バスとしてJRバスとの金額の契約についてお伺いします。

**答** 運営に関しては、様似町老人クラブ連合会とJRバスが契約を交わしており鵜苫沢からアポイ山荘まで大型バス一往復4万8千円となっております。

**問** 今年度、直近までの老人福祉バスの利用者人数をお伺いします。

**答** 今年度8月末時点で延べ利用者数は450名ほどです。令和2年度は1，562名、令和元年度は1，528名です。

**問** アポイ山荘が使用しているバスを利用し、地域を区分けして曜日別送迎を行えば無料化が可能になり、乗り換えの大変さも解消されると思いますがどうでしょうか。

**答** 利用者にとって無料化、乗り換えの不便解消は大変ありがたいことだと思われます。その方法につきましては、貸し切りバスとアポイ山荘バスの並行運行の中で、無料化した場合の財源、地域公共交通における課題等、様々な課題をクリアできる方法を運行主体の様似町老人クラブ連合会と協議しながら、より良いサービスとなる方法を模索していきたいです。







鈴木隆議員

## 質問①
### 加齢性難聴の補聴器購入の助成について

**問** 加齢性難聴の補聴器購入に対する公的補助制度はありますか。

**答** 障碍者手帳を持つ高度・重度難聴者の方を対象とする助成制度はあるものの、ご質問にあるような、中等度以下の加齢性難聴と言われる方々への助成制度につきましては、様似町、北海道、国におきましても、現在のところはございません。

**問** 障碍者の補聴器購入についての補助の仕組みは。

**答** 使われる補聴器によって基準額が違うがおおよそ5万円ほどの補助になります。

**問** 様似町においても、難聴者数は把握していますか。

**答** 只今、申し上げました、高度・重度難聴者につきましては、障碍者手帳を持つ方として把握しており、その数は21名となっておりますが、加齢性難聴、いわゆる中等度以下の耳の遠い方々の数は把握しておりません。

ただし、身近なところでは、日頃デイサービスに来られる方々へ、担当者が大きな声で対応されている状況を見たり、又、日頃対応しておりますケアマネージャー等の話を聞きますと、それぞれご本人がどれほどの不便を感じられているレベルかはわかりませんが、加齢により耳が不自由になっている方々は、相当数おられるのではと思います。

**問** 高齢化が進む中で、高齢者の社会参加や定年延長に伴う再雇用などが安心して進めていくためには、耳が聞こえにくい・聞こえないということは大きな障害となります。

日本補聴器工業会の調べでは、推計される日本の難聴者の内、補聴器を付けているのは14．4％に過ぎず、欧米に比べて大変低い水準になっています。その理由の一つが、1台当たり平均15万円と言われる価格の高さにあります。加齢性難聴は日常生活の質を落とすだけでなく、うつや認知症の原因にもなると指摘されていますが、高齢者が心身とも健康でいられるために、高齢による補聴器の助成で、購入しやすくできるようになることが求められます。

道内では現在、先駆的に7市町村が3万から5万円の補助をしておりますが様似町でも始める考えはありませんか。

**答** 41デシベル以上の中等度以下の難聴者の補聴器購入には助成制度がないということで、国の方にも要望していきたいと思っているところでありますが、町独自の助成制度というのは現段階では難しいものと思っています。

## 質問②
### ラジオ受信の不具合について

**問** 災害時の情報システムとしてのラジオの役割について、町としての考えを聞かせてください。

**答** 発災直後あるいは被災生活上においては、テレビやラジオなどのマスメディア情報、又はインターネット情報、又はインターネットが住民にとって最も身近で手軽な情報手段であり、その中でもラジオは停電時の手段として欠くことのできないものであります。

**問** 様似町だけでなく、日高管内のラジオ受信は概ね、聞き取りにくい、まったく聞けないのが現状ですが、改善することは考えていませんか。

**答** 聞き取りづらい地域などがある部分は認識しておりますが、詳細を把握していない部分もあり・また現状として様々な情報伝達手段により、情報の取得が可能な状況になっており、町としては今のところ改善の計画は持っておりません。

**問** ラジオ受信の不具合をなくすにはどうしたらいいですか。それには中継局が必要と思われるが、費用はいくら必要なのか教えてください。

**答** FM局にしますと、送信機で数百万円、アンテナ鉄塔、局舎で合わせて1千万位かかると思われますが、確固たる金額は抑えておりません。

ラジオの受信の不具合について第6次総合計画の中に記述がありました。その後はなくなっていましたが、在外メディアの利用促進等も見定めながら、それに対応したいと思っておりますので、大きな整備というものはちょっと考えられないかなと思っております。